

市の主な事業

平成25年度に行う主な事業を4つの重点テーマに沿ってご紹介します。

新 新規事業 **拡** 拡充事業

各事業の詳細内容は、市のホームページや、水口庁舎・土山・甲賀大原・甲南第一・信楽地域市民センターの「情報コーナー」でご覧いただけます。

新 道路パトロール強化事業 4,831万円
道路パトロール車に資機材を常備し、巡回・点検と安全措置、応急補修を一括対応することで道路パトロールの強化と道路管理の迅速化を図ります。また、応急補修を繰り返している箇所は道路改修を行います。



▲巡回・点検と簡易補修を行う道路パトロール

拡 市庁舎整備事業 6,037万円
防災拠点としての庁舎、市民に開かれた、だれもが利用しやすい庁舎、人にも環境にもやさしい庁舎として整備を進めます。

新 緊急情報をお知らせする音声放送端末機を全戸対象に設置します。また、市内のテレビ共同受信組合への部助成を行います。

テーマ①
元氣と安心、みんなで守る
甲賀の暮らし

安全・安心を守る絆つくり

新 自主防災組織支援事業 586万円

防災力の強化を図るため、自主防災組織の立ち上げや活動に必要なとなる機材の購入経費等に補助を行います。

○市債残高の推移
平成18年度末・・・約439億円
平成25年度末・・・約365億円 (約74億円の減)

市債の新規発行額
29億3,870万円
(うち臨時財政対策債※2) 15億2,000万円

3 将来世代の負担を軽減するため、基礎的財政収支(プライマリーバランス※1)の黒字化を継続します。

○将来世代へ負担を先送りせず、財政の中長期的な持続可能性を保つため市債の新規発行を抑制します。

市債の元利償還額
39億3,365万円

2. 税・料金等収納向上対策強化三箇年計画・チャレンジ25プランに基づき市税や各種料金の滞納解消策の実行と未利用地の売却・有効活用などにより財源を確保します。

● 合併特例期間を見据えた計画的な取り組み
昨年の法改正により発行期限が5年間延長され、平成31年度まで発行可能になった「合併特例債」と、「普通交付税の合併算定替」(※3)が適用される合併特例期間の終了後も持続可能な財政運営にむけて、その期限を見据え、計画的に事業を実施します。

● その他の取り組み
①「協働事業」の推進
市民協働事業提案制度によって

※1 プライマリーバランス：市債以外の歳入で、市債の元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のこと。これがプラスであれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができるとされています。
※2 臨時財政対策債：本来、地方交付税として交付されるべきですが、地方交付税の財源が不足していることから地方国に代わって償還しているものです。後年度の元利償還額は、全額が地方交付税でカバーされます。
※3 普通交付税の合併算定替：合併後も、合併がなかったものと仮定し、合併による普通交付税の不利益を被ることがないようとした制度です。甲賀市では平成26年度まで続き、平成27年度から5年間で段階的に削減されます。

新 行政関連業務施設用地整備事業 100万円
● 防災備蓄倉庫等整備事業 2,280万円

新 保育園耐震化推進事業 1,750万円
耐震強度不足の保育園について、計画的に耐震診断調査を実施します。また、耐震補強が必要と判定された右上、甲南南保育園について、耐震補強工事を行います。

新 社会体育施設等耐震化事業 6,100万円
甲賀中央公園体育館の耐震補強・バリアフリー改修工事を実施します。また、甲賀、信楽体育館の耐震補強のための設計を行い、併せて甲賀体育館の耐震補強工事を行います。

新 市宮住宅寺庄団地建替事業 1億4,000万円
新 小中学校耐震補強・大規模改造事業 740万円
耐震基準に満たない施設の耐震補強や老朽化した施設の大規模改造を行うため、多羅尾小学校と土山中学校の設計を実施します。

新 セーフコミュニティ推進事業 550万円
● 水口交流センター整備事業 2億8,838万円
水口北部地域のコミュニティ活動拠点や災害時の広域避難施設として整備を行います。

新 安全・安心を守るインフラ整備
水口交流センター整備事業

特別会計・公営企業会計〈特定の事業を行うための会計〉

	予算額		
	25年度	24年度	前年度比較
国民健康保険	87億1,000万円	83億6,800万円	+3億4,200万円
後期高齢者医療	16億4,200万円	16億2,300万円	+1,900万円
介護保険	53億7,200万円	51億6,100万円	+2億1,100万円
公共下水道事業	33億9,100万円	30億5,500万円	+3億3,600万円
農業集落排水事業	8億6,700万円	8億8,200万円	△1,500万円
土地取得事業	339万円	352万円	△13万円
野洲川基幹水利施設管理事業	2,002万円	2,042万円	△40万円
鉄道経営安定対策基金	0万円	2,077万円	皆減
鉄道施設整備基金	0万円	740万円	皆減
浄化槽管理事業	1億8,000万円	2億5,900万円	△7,900万円
小計	201億8,541万円	194億11万円	+7億8,530万円
病院事業	9億1,608万円	9億3,057万円	△1,449万円
水道事業	39億9,673万円	42億9,265万円	△2億9,592万円
診療所事業	2億2,118万円	2億2,129万円	△11万円
介護老人保健施設事業	3億1,700万円	3億3,155万円	△1,455万円
小計	54億5,099万円	57億7,606万円	△3億2,507万円
合計	256億3,640万円	251億7,617万円	+4億6,023万円

採択された事業については、優先的に予算化して推進します。

②「ゼロ予算事業」の推進
特別な予算措置をすることなく、職員一人ひとりの積極的な創意工夫のもとで、技術・知識、資産、情報の最大限の活用や市民との協働・連携により、行政サービスの向上につながる取り組みを推進します。

※企業会計の予算額は、「収益的支出」と「資本的支出」の合算したものです。

新 福祉車両運賃助成事業 553万円
新 日常生活用具給付費事業 100万円

新 高年齢者障がい者等の自立や介護への支援 1,400万円
現在行っている身体障害者手帳1・2級を所持する方への医療費助成に加え、所得制限内の3級を所持する方に対し、医療費の一部を助成します。

新 障がい児放課後等児童クラブ設置事業 570万円
旧貴生川児童クラブを改修し、障がいを持つ児童・生徒に対し、放課後や長期休暇時の預かり事業を実施します。

● 自動体外式除細動器(AED)設置事業 183万円
● 安全・安心な明るいまちづくり事業 60万円
● 橋りょう長寿命化修繕計画推進事業 1,700万円

新 コミュニティバス甲賀病院ルート運行事業 700万円
新甲賀病院への公共交通機関のアクセスとして、専用便の運行と各路線の延伸を行い、利便性を確保します。

新 地域情報化推進事業 6億8,035万円



▲甲賀病院ルートを運行するコミュニティバス

新 不妊症治療費助成事業 60万円
不妊症と診断され検査や治療を受けた夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成します。

新 小中学生通院医療費助成 840万円
必要なときに必要な医療が受けられ、子どもが健やかに成長できるように小中学生に対する通院医療費助成を、現在行っている市民税非課税世帯から市民税の均等割のみが課税されている世帯にまで拡大します。

新 一時預かり保育事業 1,175万円

新 子育ての支援や体制の整備と保育の充実 8,247万円
施設内の老朽化と待機児童の解消を図るため、水口・綾野児童クラブの施設整備を行います。

新 学びと育ち、きずなが育む甲賀の未来 95万円
新 「こが盛人のこが」事業

テーマ②
学びと育ち、きずなが育む甲賀の未来